

I 協会の概要

1. 事務所の所在地

(1) 東京事務局

〒102-0094 東京都千代田区紀尾井町6番26-3 (上智紀尾井坂ビル)

(2) 札幌事務所

〒060-0004 北海道札幌市中央区北4条西5丁目1番地（アスティ45ビル）

(3) 根室連絡所

〒087-0028 北海道根室市大正町2-12 (千島会館)

2. 設立根拠法 北方領土問題対策協会法（昭和44年法律第34号）
北方地域旧漁業権者等に対する特別措置に関する法律
（昭和36年法律第162号）

3. 主務大臣 内閣総理大臣（内閣府北方対策本部）
農林水産大臣（水産庁漁政部水産経営課）

4. 沿革

我が国は、日・ロ両国間の最大の懸案である北方領土問題を解決して平和条約を締結し、真の相互理解に基づく安定的な関係を確立することを基本方針としてきた。

領土は国家成立の必須条件であり、我が国が返還要求する論拠の正当性を国民に広く啓発し、深い理解と認識の上に立った国民意識の統一・結集を図るとともに諸外国に対しても、その理解と協力を求めることが大切である。政府は、国内及び国際世論を背景に更に強力にロシア連邦政府との外交交渉を進めることが必要であり、また、国内行政措置として北方領土問題の未解決に伴う諸問題の解決が緊急の課題となっている。

これら懸案の解決のため、政府の積極的な措置が重要であることはもとより、全国の地方公共団体及び民間諸団体が一体となって返還運動に当たらなければその成果を得る

ことは難しい。このため、全国的規模による対策を推進するため、その中核となるべき中央機関を設置することが緊要であるとの要望のもとに、第61回国会において「北方領土問題対策協会法」が成立し、昭和44年5月22日付けをもって法律第34号として公布された。

当協会は、本法律に基づき、昭和36年に制定された「北方地域旧漁業権者等に対する特別措置に関する法律」（昭和36年法律第162号）により設立された旧北方協会の業務及び南方同胞援護会法（昭和32年法律第160号）附則第12項第1号に掲げる北方地域に係る業務の一切の権利及び義務を承継して、昭和44年10月1日に設立し今日に至った。

5. 一般概況

（1）役員関係

- ① 平成15年2月27日付けをもって理事松本秀作氏が退任し、平成15年2月28日付けをもって揚原安麿氏が会長より理事に任命された。

（2）評議員関係

平成14年9月19日付けをもって評議員の任期が満了となり、平成15年2月28日付けをもって土屋義彦、青木久、山本文男、東和文、金光孝生、秋田幸子、松永正敏、藤原弘、北島哲夫、関通彰、駒井惇助、高岡唯一、山崎雷司、大坂鉄夫、萬屋努、佐藤豊、松永紀雄、渡邊静次、小泉敏夫、鈴木寛和、河田弘登志、吉田義久の各氏が主務大臣より評議員に任命された。

（3）職員関係

- ① 平成14年4月1日付けをもって事務局職員1名を採用して発令した。
- ② 平成15年3月30日付けをもって事務局職員1名が退職した。
- ③ 平成15年3月31日付けをもって事務局職員2名が退職した。

（4）補助金関係

- 14. 4. 1 平成14年度北方領土問題対策協会補助金交付決定通知書交付される。
- 14. 7. 1 平成13年度北方領土問題対策協会補助金の額が確定される。
- 15. 1.30 平成14年度北方領土問題対策協会補助金の交付決定の変更通知書が交付される。

15. 3.14 平成14年度北方領土問題対策協会補助金の経費の配分変更通知書交付される。

(5) 承認及び認可関係

14. 4. 3 北方領土問題対策協会の平成14事業年度予算及び事業計画並びに貸付業務にかかる資金計画が認可される。

14. 4. 3 北方領土問題対策協会の貸付業務に関する業務方法書の一部変更が認可される。

14. 9. 5 北方領土問題対策協会の平成13事業年度決算等について承認される。

14.10.29 北方領土問題対策協会の貸付業務に関する業務方法書の一部変更が認可される。

(6) 会計検査院実地検査及び監査関係

① 会計検査院実地検査

貸付業務勘定分	平成14年7月 2日～ 3日	札幌市
一般業務勘定分	平成14年7月 4日～ 5日	東京都

② 監事監査

貸付業務勘定分	平成14年5月20日～23日	札幌市
一般業務勘定分	平成14年5月24日～29日	東京都

6. 資本金等の額

一般業務勘定（東京事務局）

金	額	45,529,194 円（前年度比 8,169円増）
政府からの出資金額		0 円（前年度比 増減なし）

貸付業務勘定（札幌事務所）

金	額	1,827,636,386 円（前年度比 増減なし）
政府からの出資金額		0 円（前年度比 増減なし）

＊ 国から基金として10億円を交付されている。

7. 役員の状況

(1) 役員の定数

	平成14年度定数	備 考
会 長	1 人	(うち常勤2人)
副 会 長	2 人	
監 事	9 人	
計	2 人	

(2) 役員の氏名、役職、経歴、任期

役 名	氏 名 (生年月日)	経 歴	任期
会 長	手塚 康夫 昭和8年10月21日	昭和31年3月 東京大学法学部卒 昭和31年4月 人事院入省 平成元年7月 沖縄開発事務次官 平成3年1月 沖縄開発庁顧問 平成9年10月 当会会長 (現在に至る)	2
副会長	都 甲 岳 洋 昭和9年11月1日	昭和33年3月 東京大学法学部卒 昭和33年4月 外務省入省 平成8年8月 ロシア国大使 平成12年4月 当会副会長 (現在に至る)	2
副会長	有 江 幹 男 大正9年7月30日	昭和20年9月 北海道帝国大学工学部卒 昭和35年2月 北海道大学工学部教授 平成5年4月 北海道工業大学学長 平成9年11月 当会副会長 (現在に至る)	2
理 事	氏家 齊一郎 大正15年5月17日	昭和26年3月 東京大学経済学部卒 昭和26年4月 読売新聞社入社 昭和55年6月 // 常務取締役 平成4年11月 日本テレビ放送網代表取締役社長 平成8年4月 日本民間放送連盟会長 (現在に至る) 平成8年5月 当会理事 (現在に至る) 平成13年6月 日本テレビ放送網代表取締役 最高経営責任者・会長 (現在に至る)	2
理 事	海老沢 勝二 昭和9年5月5日	昭和32年3月 早稲田大学第一政治経済学部卒 昭和32年4月 日本放送協会入局 平成元年4月 放送総局副総局長 平成5年4月 日本放送協会専務理事 平成9年7月 日本放送協会会長 (現在に至る) 平成9年11月 当会理事 (現在に至る)	2
理 事	佐 瀬 昌 盛 昭和9年12月21日	昭和33年3月 東京大学教養学部卒 昭和49年4月 防衛大学校教授 平成12年4月 拓殖大学海外事情研究所教授 平成13年4月 拓殖大学海外事情研究所所長 (現在に至る) 平成13年11月 当会理事 (現在に至る)	2

役 名	氏 名 (生年月日)	経 歴	任期
理 事	堀 達 也 昭和10年11月22日	昭和33年3月 北海道大学農学部卒 昭和33年10月 北海道庁入庁 平成5年6月 北海道副知事 平成7年4月 北海道知事 (現在に至る) 平成7年6月 当会理事 (現在に至る)	2
理 事	揚 原 安 麿 昭和38年4月2日	昭和62年3月 東京大学工学部卒 昭和62年4月 日本IBM入社 平成4年3月 江守商事株式会社入社 平成6年6月 江守商事株式会社 取締役 (現在に至る) 平成15年2月 当会理事 (現在に至る)	2
理 事	渡 邊 恒 雄 大正15年5月30日	昭和24年3月 東京大学文学部卒 昭和25年11月 読賣新聞社入社 平成3年5月 // 代表取締役社長 (現在に至る) 平成11年6月 日本新聞協会会長 (現在に至る) 平成11年9月 当会理事 (現在に至る)	2
理 事 (常 勤)	井 上 達 夫 昭和20年2月8日	昭和43年3月 東北大学法学部卒 昭和43年4月 総理府入府 平成10年7月 総務庁統計局長 平成13年2月 当会理事 (現在に至る)	2
理 事 (常 勤)	長 尾 明 宏 昭和17年12月3日	昭和40年3月 立命館大学法学部卒 昭和40年4月 北海道庁入庁 平成12年4月 北海道自治政策研修センター 所長 平成14年2月 当会理事 (現在に至る)	2
監 事	加 藤 靖 昌 昭和14年7月6日	昭和37年3月 新潟大学人文学部卒 昭和37年2月 国民金融公庫 (現 国民生活金融公庫) 勤務 平成7年6月 国民金融公庫理事 平成13年10月 当会監事 (現在に至る)	2
監 事	上 関 征 治 昭和15年6月7日	昭和39年3月 日本大学法学部卒 昭和34年7月 林野庁入庁 平成10年4月 水産庁魚政部魚政課船舶管理室 長 平成11年10月 当会監事 (現在に至る)	2

(3) 役員会開催状況

〔第1回〕

開催月日 平成14年6月18日(火)
開催場所 ルポール麴町 3階 アメジスト
付議事項 ①平成13事業年度事業報告及び決算報告について
②監事監査報告について
③その他

〔第2回〕

開催月日 平成14年12月18日(水)
開催場所 ルポール麴町 3階 アメジスト
付議事項 ①平成15事業年度補助金概算要求について
②平成15事業年度貸付業務の貸付計画、収入・支出予算、資金計画について
③その他

〔第3回〕

開催月日 平成15年3月5日(水)
開催場所 全国都市会館 地下1階 第4会議室
付議事項 ①平成15事業年度補助金予算について
②平成15事業年度貸付業務の事業計画、収入・支出予算、資金計画について
③貸付金債権の一部償却について
④その他

8. 審議等機関

〔評議員会〕

・内 容 評議員会は会長の諮問に応じて、協会の業務の運営に関する重要事項を調査審議し、会長に意見を述べることができる。

・構 成 員	土 屋 義 彦	高 岡 唯 一
	青 木 久	山 崎 雷 司
	山 本 文 男	大 坂 鉄 夫
	東 和 文	萬 屋 努
	金 光 孝 生	佐 藤 豊
	秋 田 幸 子	松 永 紀 雄
	松 永 正 敏	渡 邊 静 次
	藤 原 弘	小 泉 敏 夫
	北 島 哲 夫	鈴 木 寛 和
	関 通 彰	河 田 弘登志
	駒 井 惇 助	吉 田 義 久

・評議員会開催状況～

〔第1回〕

開催月日 平成14年6月18日（火）
開催場所 全国都市会館 地下1階 第3会議室
付議事項 ①平成13事業年度事業報告並びに決算報告について
②監事監査報告について
③その他

〔第2回〕

開催月日 平成15年3月5日（水）
開催場所 全国都市会館 地下1階 第3会議室
付議事項 ①平成15事業年度補助金予算について
②平成15事業年度貸付業務の事業計画、収入・支出予算、資金
計画について
③その他

〔貸付業務審議委員会〕

- | | | |
|--------|--|---|
| ・内 容 | 北方地域旧漁業権者等に対する特別措置に関する法律第4条に規定する業務の運営に関する重要事項を調査審議するため、評議員会に貸付業務審議委員会を置く。 | |
| ・構 成 員 | 藤 原 弘
北 島 哲 夫
関 通 彰
駒 井 惇 助
高 岡 唯 一
山 崎 雷 司
大 坂 鉄 夫
萬 屋 努 | 佐 藤 豊
松 永 紀 雄
渡 邊 静 次
小 泉 敏 夫
鈴 木 寛 和
河 田 弘登志
吉 田 義 久 |

9. 職員の状況

〔定 数〕

区 分	所 属 区 分	人 員
東京事務局	事務局 長 1名 総務課 1名 課長 補佐 1名 課長 補佐 0名 総務課 係 1名 企画係 1名 企業係 1名 第1係 0名 第2係 1名 業務 7名	(兼) 1 (兼) 1
札幌事務所	総務課 1名 課長 補佐 1名 課長 補佐 2名 庶経係 2名 課長 補佐 1名 課長 補佐 1名 計画係 2名 貸付係 1名 管 1名 計 2名	
合 計		職 員 19名

(前年度増減なし)

10. 事業内容

(1) 啓もう宣伝活動

- ① 全国民から標語を募集するとともに、その標語を記した懸垂幕を掲出して啓もうを図った。
- ② 昨年度に引き続き機関紙「北方領土」を発行し、全国の市町村、図書館、県民会議等に配布した。
- ③ 北方領土啓発広告塔等については、既存の広告塔の維持管理をするとともに、補修を行った。
- ④ 現地からの元島民の子弟である少年を東京に招き、内閣総理大臣、沖縄及び北方担当大臣、外務省及び文部科学省を訪問して激励を受けるとともに、関東甲信越の少年との交流に参加させた。
- ⑤ 北方領土問題に関するホームページを更新し、インターネットによる啓もう宣伝を強化した。
- ⑥ 一人でも多くの国民が北方領土返還運動の原点の地、根室市の納沙布岬を訪れ、その目で北方領土を確かめ実感として領土問題を受けとめてもらうことを主眼とした「北方領土を目で見る運動」をより一層展開するため、根室地域の体制を強化した。
- ⑦ 各都道府県において2月7日「北方領土の日」を中心に地域における返還要求の世論を喚起することを目的として、県民大会、集会、講演会、研修会、パネル展などをそれぞれ開催した。
- ⑧ 地域におけるきめ細かい運動を拡大、強化するために、各ブロック毎に市町村巡回キャンペーンを実施したほか、県民会議と共催により、街頭宣伝活動及びマラソン大会等を実施した。
- ⑨ 幅広く若い世代に対し北方領土問題の啓発を行うため、高校生、大学生を対象に元居住者との交流や北方領土学習を体験してもらい北方領土問題への理解と認識を深めてもらう北方領土ゼミナールを開催するとともに、地域の特色を生かした「北方領土問題地域青少年育成事業」を各ブロック協議会と共催で実施した。
- ⑩ 青少年が北方領土を間近に見ながら、地元の青少年や元居住者との交流及び北方領土授業を体験してもらい北方領土問題への理解と認識を深めてもらう北方領土問題青少年現地研修・交流会を実施した。
- ⑪ 学校教育の場で北方領土問題を正しく理解して次世代に継承してもらう教育指導者を育成する目的で、現地根室市において「北方領土問題教育指導者研修会」を開

催した。

- ⑫ 国際情勢の動きによって、日・ロ関係が少なからず影響を受けている実情を踏まえ、ロシアの動向、内政外交等について広い視野での研究・討議を行い、今後の北方領土返還要求運動の展開を図る目的で、内外の専門家をパネラーとした国際シンポジウムを鳥取市において開催した。
- ⑬ 北方四島在住ロシア人との相互交流を行い、領土問題に関する理解を深めさせ、もって領土返還の早期実現を図るため、7回の訪問を計画し実施した。
- ⑭ 北方四島在住ロシア人青少年との相互交流を行い、青少年への領土問題に関する理解を深めさせるための青少年派遣事業を計画し実施した。
- ⑮ 北方四島交流の向上を図るため、国後島、色丹島、択捉島に日本語講師等の専門家を派遣を計画し実施した。
- ⑯ 北方四島交流の充実を図るため、国後島に教育関係者等の専門家交流を計画し、実施した。
- ⑰ 2月7日「北方領土の日」に東京都において「平成15年北方領土返還要求全国大会」を内閣総理大臣、各政党代表等の出席を得て開催した。

(2) 調査研究事業

北方領土問題についての学識経験者等によって、専門的立場から分析検討する北方領土問題研究会を開催し、当面の情勢分析等を議題として研究を行った。

(3) 援護事業

- ① 北方地域元居住者の所有していた不動産について元居住者の在島事実の証明及び転籍、戸籍不備の補完手続き指導を行った。
- ② 北方領土返還要求の国民運動の盛り上がりの中で占める元居住者の意識の高揚と結束を図るため、千島歯舞諸島居住者連盟に委託して広報誌を発行し、元居住者及びその後継者に配布するとともに、元居住者から戦前の北方領土の情報を聴取し、資料保存整備を行った。
- ③ 元居住者相互の連帯をさらに強化するため根室市において、研修・交流会を開催した。
- ④ 昭和40年8月以来実施してきた北方領土返還要求署名運動の本年度収集署名分を整理編纂した。なお、本年度末における総収集数は7,507万人余となった。
- ⑤ 元島民及びその家族による自由訪問を計画し、歯舞群島、色丹島、国後島、択捉

島への訪問を実施した。

(4) 貸付業務

①貸付状況について

北方地域旧漁業権者等に対する事業及び生活に必要な資金の貸付は、本事業年度も昨年度と同額の14億円の資金枠をもって実施したが、事業関連資金については計画を上回ったものの、生活関連資金の需要が低迷し、特に住宅関連資金の落ち込みが大きく11億5千3百万円の決定（決定率82.4%）に止まった。

ここ数年旺盛な需要があった住宅新築資金は計画の70%に、住宅改良資金にあっては、利率（3%）の割高感もあり24%の決定に止まったが、新年度における利率の改正に伴い回復が期待されるところである。

資金別貸付比率については、事業関連資金と生活関連資金との割合が丁度半々となり均衡が図られた。

また、本年度においても生前承継者の需要が顕著であり、総決定額の46%を占め、今後もこの傾向は続くものと予想される。

なお、貸付業務を開始した昭和37年度以降の貸付実績は延べ17,240名、約319億円である。

② 生前承継について

平成8年10月から実施している融資資格の生前承継は、事業年度末において、元居住者647名、旧漁業権者91名の合計738名で昨年度より110名増加し、貸付実績は、延べ649名、27億3千万となっている。

Ⅱ 事業の実施状況

1. 平成14年度事業計画の結果

事業区分	事業内容		
A 啓もう宣伝事業 1. 啓もう宣伝	国民世論の啓発を推進するため、標語の募集、機関紙等の作成・配布を計画し、本年度は次のとおり実施した。		
	(1) 標語の募集 啓もう宣伝活動の一環として、平成14年4月1日より全国民から北方領土返還要求アピールの標語を募集し、平成14年10月22日に3,686作品を審査した結果、次のとおり入選作を決定し、賞金を授与した。 会長賞 1点 「語り継ごう たゆまぬ努力で 四島返還」 優秀賞 4点 佳作 5点		
	(2) 印刷物の発行 ① 機関紙・「北方領土」 北方領土に関するニュース、解説、各地における行事、寄稿等を掲載し、本年度4回発行・配布した。		
	規格	発行部数	配布先
	タブロイド B4・4頁 第344号 ） 第347号	1回毎に 17,400部 年 69,600部	政党、衆参両院議員、政府関係部課、都道府県市町村、公立学校図書館、在日大公使館、報道機関、都道府県民会議、推進委員、北連協
	② ポスターカレンダーの作成・配布（10,000枚） ③ 北方領土返還要求署名用紙印刷・発送（40,000枚）		

事業区分	事業内容
2. 北方領土返還 広告塔等管理	(3) 懸垂幕の制作・掲出 北方領土返還要求の意思を更にアピールするため懸垂幕を作成・掲出し啓もうを図った。 掲出場所 第4合同庁舎（内閣府） 掲出期間 平成14年8月1日～8月31日 平成15年2月1日～2月28日 (4) その他（打合せ旅費、資料送料、電話料等） 9,345,963 円 北方領土返還促進を国民に対し常時啓発するために、広告塔維持管理及び補修等を計画し、本年は次のとおり実施した。 （広告塔） 維持管理契約 25基 補修 5基（千葉、新潟、甲府、長野、長崎） 3,288,668 円 3. 少年交流 懇談会 元居住者の子弟による内閣総理大臣、内閣府他関係省庁の訪問及び関東甲信越の少年との交流を計画どおり実施した。 日程 平成14年7月25日～29日 人数 元居住者子弟代表（中学生）7名、引率者2名 訪問場所 東京、栃木 796,814 円 4. 海外啓発 海外からの領土問題に係る情報及び資料を収集することを計画し、役員一名を派遣した。 日程 平成15年3月19日～23日

事業区分	事業内容
5. 北方領土問題 根室地域 体制強化	派遣地 ユジノサハリンスク、ウラジオストク 335,660 円 a. 根室連絡所経費 返還運動に係わる現地関係者との連絡調整及び北方領土視察団の受入並びに北方館、別海北方展望塔施設の利用促進を図るため千島会館内に根室連絡所を設置し、計画どおり経費を支出した。 連絡室等の維持管理 b. 北方館経費 目で見える運動の推進のため納沙布岬に建設した「北方館」の職員の人件費及び維持管理費を計画どおり支出した。 (1) 北方館職員 館長 1名 ガイド 2名 (2) 北方館の維持管理（光熱水等） c. 羅臼啓発施設維持管理 現地啓発の強化のため、羅臼町に建設した「羅臼国後展望塔」の維持管理等を計画どおり実施した。 羅臼国後展望塔維持管理 d. 資材作成 北方領土の視察者に対して、十分な理解と認識を得てもらうため、学習資材等を根室市と作成した。 e. その他 (1) 啓発車両借上

事業区分	事業内容
6. 北方領土問題 インターネット 経費	(2) 北方館強風対策サッシ工事 (3) 打ち合わせ旅費等 35,790,205 円 インターネットを活用し北方領土問題に関する情報を提供するため、回線等の維持管理を計画どおり実施した。 a. インターネットサーバ・回線使用料等 b. ウイルス駆除 c. ホームページ追加プログラム d. ホームページ運営等 e. パソコン周辺機器購入 7,610,675 円

事業区分	事業内容
B 国民世論基盤整備事業	
1. 県民会議開催	(1) 運営経費 46 都府県民会議に対し、円滑な運営を図るための経費を計画どおり交付した。 (2) 都道府県民会議総会 各都道府県民会議において事業計画等について審議する平成 14 年度総会が開催された。 16,128,664 円
2. 北方領土返還要求地域運動	a. 県民会議が行う展示パネルの作成等 写真パネルによって啓発を推進する事業である北方領土パネル展を全国の県民会議等で計画し、次のとおり 12 道府県・15 カ所で実施された。 ① 北海道 平成 15 年 2 月 6 日から 9 日にわたり、北方領土復帰期成同盟と共催で、札幌地下街オーロラタウンにおいて北方領土写真パネル展を実施した。 ② 宮城県 平成 14 年 8 月 4 日、北方領土返還要求宮城県民会議と共催で、歌津町魚竜館前特設広場において北方領土パネル展を開催した。 ③ 山形県 平成 15 年 2 月 1 日から 28 日にわたり、山形県北方領土返還促進協議会と共催で、県庁構内において北方領土パネル展を開催した。

事業区分	事業内容
	④ 茨城県 平成 14 年 10 月 12 日から 13 日にわたり、北方領土の返還を求める茨城県民協議会と共催で、笠間芸術の森公園および笠間工芸の岡において北方領土パネル展を開催した。 ⑤ 新潟県 平成 15 年 2 月 5 日から 9 日にわたり、北方領土返還要求運動新潟県民会議と共催で、長岡市厚生会館において北方領土パネル展を開催した。 ⑥ 岐阜県 平成 15 年 2 月 6 日から 13 日にわたり、北方領土返還要求運動岐阜県民会議と共催で、岐阜市の岐阜県図書館において北方領土パネル展を開催した。 ⑦ 京都府 平成 15 年 2 月 3 日から 2 月 21 日にわたり、北方領土返還要求京都府民会議と共催で、宇治市および舞鶴市の公共施設において北方領土パネル展を開催した。 ⑧ 奈良県 ア. 平成 14 年 8 月 31 日から 9 月 1 日にわたり、北方領土返還要求運動奈良県民会議と共催で、野迫川村公民館において北方領土パネル展を開催した。 イ. 平成 14 年 10 月 26 日から 27 日にわたり、北方領土返還要求運動奈良県民会議と共催で、橿原市県立橿原公苑内において北方領土パネル展を開催した。

事業区分	事業内容
	⑨ 鳥取県 ア. 平成 14 年 9 月 7 日から 8 日にわたり、北方領土返還要求運動鳥取県民会議と共催で、岸本町町民体育館において北方領土パネル展を開催した。 イ. 平成 14 年 11 月 2 日から 3 日にわたり、北方領土返還要求運動鳥取県民会議と共催で、布勢総合運動公園において北方領土パネル展を開催した。 ⑩ 岡山県 平成 15 年 2 月 3 日から 7 日にわたり、岡山県北方領土返還要求運動県民会議と共催で、J R 岡山駅コンコースにおいて北方領土パネル展を開催した。 ⑪ 愛媛県 ア. 平成 14 年 8 月 5 日から 9 日にわたり、北方領土返還要求愛媛県民会議と共催で、松山市駅地下商店街において北方領土パネル展を開催した。 イ. 平成 15 年 2 月 7 日から 11 日にわたり、北方領土返還要求愛媛県民会議と共催で、松山市まつちかタウン及び県民文化会館において北方領土パネル展を開催した。 ⑫ 高知県 平成 14 年 4 月 5 日から 7 日にわたり、北方領土返還要求運動高知県民会議と共催で、高知県追手門前において北方領土パネル展を開催した。

事業区分	事業内容
	b. 県民会議が行うキャラバン・署名活動 県民の隅々まで北方領土返還運動を浸透させるため県内キャラバン等を全国の県民会議等で計画し、本年度は次のとおり 21 府県・27カ所で実施した。 ① 青森県 平成 15 年 2 月 18 日、青森県北方領土返還促進協議会と共催で、県内一円でキャラバン活動を行った。 ② 秋田県 平成 15 年 2 月 3 日から 9 日にわたり、秋田県北方領土返還促進協議会と共催で、県青少年交流センター及び秋田駅前連絡通路ぽぽろーどにおいて北方領土フェアを開催し、講演会講師として駒沢女子大学教授・渡邊光一氏を派遣した。 ③ 山形県 ア. 平成 14 年 10 月 29 日から 30 日にわたり、山形県北方領土返還促進協議会と共催で、県内 8 市町においてキャラバン活動を行った。 イ. 平成 15 年 2 月 1 日から 28 日にわたり、山形県北方領土返還促進協議会と共催で、県内各市町村公共施設等において「北方領土の日」関連事業（懸垂幕掲出・パネル展示・署名活動・電光掲示板啓発等）を行った。 ④ 群馬県 平成 15 年 2 月 1 日から 2 日にわたり、北方領土返還要求群馬県推進連絡協議会と共催で、県内一円でキャラバン活動を行った。

事業区分	事業内容
	⑤ 神奈川県 平成 15 年 2 月 5 日から 7 日にわたり、北方領土返還要求運動神奈川県民会議との共催で、電子掲示広報事業を行った。 ⑥ 石川県 ア. 平成 14 年 8 月 28 日、北方領土返還要求運動石川県民会議と共催で、県内一円でキャラバン活動を行った。 イ. 平成 14 年 8 月 28 日、北方領土返還要求運動石川県民会議と共催で、金沢市、七尾市において街頭署名活動を行った。 ウ. 平成 15 年 2 月 7 日、北方領土返還要求運動石川県民会議と共催で、県内一円でキャラバン活動を行った。 ⑦ 福井県 平成 15 年 1 月 31 日から 2 月 14 日にわたり、北方領土返還要求運動福井県民会議との共催で、懸垂幕等による啓発事業を行った。 ⑧ 山梨県 ア. 平成 15 年 2 月 7 日、北方領土返還要求運動山梨県民会議と共催で、甲府駅前及び甲府市一円で街頭宣伝・キャラバン活動を行った。 イ. 平成 15 年 2 月 9 日、北方領土返還要求運動山梨県民会議と共催で、甲府市小瀬スポーツ公園において北方領土マラソン大会を行った。

事業区分	事業内容
	⑨ 静岡県 平成 15 年 2 月 7 日、北方領土返還要求静岡県民会議と共催で、長楽寺をスタートするコースで北方領土の日記念史跡めぐりマラソン大会を行った。 ⑩ 愛知県 平成 14 年 10 月 25 日、北方領土返還要求愛知県民会議と共催で名古屋市栄広場において署名収集活動を行った。 ⑪ 三重県 平成 15 年 2 月 7 日、北方領土返還要求三重県民会議と共催で津駅、松阪駅、津インター付近において電光掲示板掲示を行った。 ⑫ 和歌山県 平成 15 年 2 月 3 日、北方領土返還要求運動和歌山県民会議と共催で県内主要 J R 駅前 13 ヶ所において街頭啓発活動を行った。 ⑬ 奈良県 平成 15 年 2 月 4 日から 7 日にわたり、北方領土返還要求運動奈良県民会議と共催で、J R 奈良駅前において電光掲示広告事業を行った。 ⑭ 大阪府 平成 14 年 9 月 25 日、北方領土返還運動推進大阪府民会議と共催で、南海難波駅前付近高島屋百貨店北側において街頭啓発活動を行った。

事業区分	事業内容
	⑮ 広島県 平成 15 年 2 月 5 日、7 日、北方領土返還要求運動広島県民会議と共催で、県内 13 市において、街頭啓発活動を行った。 ⑯ 徳島県 平成 15 年 2 月 2 日、北方領土返還要求運動徳島県民会議と共催で、J R 徳島駅前周辺において街頭キャンペーンを行った。 ⑰ 香川県 平成 15 年 2 月 7 日、香川県北方領土返還促進協議会と共催で、高松中讃地域を巡るキャラバン活動及び街頭啓発を行った。 ⑱ 福岡県 平成 15 年 2 月 7 日、北方領土返還促進福岡県民協議会と共催で、県内各地（福岡市、北九州市、久留米市等）において街頭啓発活動を行った。 ⑲ 佐賀県 ア．平成 15 年 2 月 7 日、北方領土返還要求運動佐賀県民会議と共催で佐賀駅前において街頭啓発活動を行った。 イ．平成 15 年 2 月 7 日、北方領土返還要求運動佐賀県民会議と共催で県内一円においてキャラバン活動を行った。 ⑳ 宮崎県 平成 15 年 2 月 6 日から 7 日にわたり、北方領土返還要求宮崎県民会議と共催で、県内 7 市町においてキャラバン活動を行った。

事業区分	事業内容
	㊦ 鹿児島県 ア. 平成 15 年 2 月 7 日から 8 日にわたり北方領土返還要求運動鹿児島県民会議と共催で、奄美大島においてキャラバン活動及びパネル展を行った。 イ. 平成 15 年 2 月 7 日、北方領土返還要求運動鹿児島県民会議と共催で鹿児島市内千日アーケードにおいて街頭啓発活動を行った。

事業区分	事業内容
	C. 地域研究会 県民会議を中心に領土問題についての理解を深め、地域の返還要求運動を推進するための研修会及び講演会を全国の県民会議で計画し、本年度は次のとおり 15 府県・16 カ所で実施された。 ① 宮城県 平成 14 年 7 月 3 日、北方領土返還要求宮城県民会議と共催で、仙台市の K K R ホテル仙台において県民フォーラムを開催し、講師として研究会委員・杉山茂雄氏を派遣した。 ② 福島県 平成 14 年 7 月 22 日、北方領土返還要求運動福島県民会議と共催で、福島市のホテル福島グリーンパレスで北方領土問題講演会を開催し、講師として研究会委員・吹浦忠正氏を派遣した。 ③ 岩手県 平成 14 年 5 月 23 日、北方領土返還要求運動岩手県民会議と共催で、盛岡市の水産会館において北方領土問題研修会を開催し、講師として、元 NHK 解説主幹・国土舘大学大学院客員教授 飯田健一氏を派遣した。 ④ 茨城県 平成 14 年 5 月 31 日、北方領土の返還を求める茨城県民協議会と共催で、水戸市青少年会館において北方領土問題研修会を開催し、講師として駒沢女子大学教授・渡邊光一を派遣した。 ⑤ 千葉県 平成 14 年 7 月 16 日、北方領土返還要求運動千葉県民会議と共催で、千葉市の県自治会館において、北方領土問題研修会を開催し、講師として駒沢女子大学教授・渡邊光一氏を派遣した。

事業区分	事業内容
	⑥ 山梨県 平成 14 年 5 月 17 日、北方領土返還要求運動山梨県民会議と共催で、甲府市シティプラザホテル紫玉苑において北方領土講演会を開催し、講師として研究会委員・杉山茂雄氏を派遣した。 ⑦ 富山県 平成 15 年 2 月 1 日、北方領土返還要求運動富山県民会議と共催で、富山市のとやま自遊館ホールにおいて北方領土の日記念講演会を開催した。 ⑧ 滋賀県 平成 14 年 8 月 1 日、北方領土返還要求運動滋賀県民会議と共催で、県庁会議室において北方領土問題研修会を開催し、役員を派遣した。 ⑨ 大阪府 ア．平成 14 年 7 月 2 日、北方領土返還運動推進大阪府民会議と共催で、大阪キャッスルホテルにおいて北方領土問題記念講演会を開催し、講師として研究会委員・木村汎氏を派遣した。 イ．平成 15 年 3 月 16 日、北方領土返還運動推進大阪府民会議と共催で吹田市立武道館において北方領土の日研修会を開催し、講師として研究会委員・吹浦忠正氏を派遣した。 ⑩ 奈良県 平成 15 年 2 月 14 日、北方領土返還要求運動奈良県民会議と共催で、奈良市男女共同参画センターにおいて北方領土問題研修会を開催し、講師として元駐ロ大使・枝村純郎氏を派遣した。

事業区分	事業内容
	⑪ 和歌山県 平成 14 年 5 月 24 日、北方領土返還要求運動和歌山県民会議と共催で県民文化会館において北方領土研修会を開催し、役員を派遣した。 ⑫ 山口県 平成 15 年 2 月 8 日から 9 日にわたり、北方領土返還要求山口県民会議と共催で、山口市の防長青年館において、山口県青少年フォーラムを開催した。 ⑬ 香川県 平成 15 年 2 月 4 日、香川県北方領土返還促進協議会と共催で、高松市の香川厚生年金会館において北方領土問題講演会を開催し、講師として研究会委員・関通彰氏を派遣した。 ⑭ 熊本県 平成 15 年 2 月 18 日、熊本県北方領土対策協会と共催で、熊本市のホテル日航熊本において北方領土問題懇談会を開催した。 ⑮ 鹿児島県 平成 14 年 11 月 22 日、北方領土返還要求運動鹿児島県民会議と共催で、奄美大島龍郷町中央公民館において北方領土学習会を開催し、講師として研究会委員・澤英武氏を派遣した。

事業区分	事業内容		
	d. 啓発資材の作成 強調月間に都道府県民会議が行う諸行事等に対して啓発資材を作成配布した。		
	物 品 名	数 量	配 布 先
	啓発ボールペン（一色）	30,000 本	都道府県民会議
	啓発ボールペン（三色）	6,000 本	
	啓発パンフレット（北方領土）	80,000 部	
e. その他（資料送料、資材購入、消耗品、職員派遣旅費等） 21,412,307 円			

事業区分	事業内容
3. 県民大会等 開催費	a. 県民大会開催費 地域における啓発の重要な事業として推進する県民大会等を全国の県民会議で計画したところ、本年度は次のとおり34都府県・34カ所で実施された。 ①青森県 平成15年2月18日、青森県北方領土返還促進協議会と共催で「平成14年度北方領土返還要求青森県民大会」を開催した。 開催場所 むつ市 下北文化会館 講師 澤 英武 氏（研究会委員） ② 岩手県 平成15年2月12日、北方領土返還要求運動岩手県民会議と共催で「平成14年度北方領土返還要求岩手県大会」を開催した。 開催場所 一関市 一関文化センター ③ 宮城県 平成15年2月7日、北方領土返還要求宮城県民会議と共催で第23回「北方領土の日」宮城県松島集会を開催した。 開催場所 松島町 中央公民館 講師 山谷 賢量 氏（北海道新聞論説副主幹） ④ 山形県 平成14年10月29日、山形県北方領土返還促進協議会と共催で「第21回北方領土返還要求山形県民大会」を開催した。 開催場所 新庄市 新庄市民プラザ 講師 渡邊 光一 氏（駒沢女子大学教授）

事業区分	事業内容
	⑤ 茨城県 平成15年2月20日、北方領土の返還を求める茨城県民協議会と共催で「平成15年北方領土返還要求茨城県民大会」を開催した。 開催場所 ひたちなか市 文化会館 講師 皆川 修吾 氏（愛知淑徳大学教授） ⑥ 栃木県 平成15年2月16日、北方領土返還要求運動栃木県民会議と共催で「第21回北方領土返還要求運動栃木県民大会」を開催した。 開催場所 宇都宮市 コンセーレ ⑦ 埼玉県 平成15年1月30日、北方領土返還要求運動埼玉県民会議と共催で「第18回北方領土返還要求埼玉県民大会」を開催した。 開催場所 さいたま市 あけぼのビル 講師 関 通彰 氏（研究会委員） ⑧ 千葉県 平成15年2月27日、北方領土返還要求運動千葉県民会議と共催で「平成15年北方領土返還要求運動千葉県民大会」を開催した。 開催場所 成東町文化会館のぎくプラザ 講師 齋藤 元秀 氏（杏林大学教授） ⑨ 東京都 平成15年1月20日、北方領土の返還を求める都民会議と共催で「第21回北方領土の返還を求める都民大会」を開催した。 開催場所 東京都 津田ホール 講師 上坂 冬子 氏（ノンフィクション作家）

事業区分	事業内容
	⑨ 神奈川県 平成14年11月29日、北方領土返還要求運動神奈川県民会議と共催で「第18回北方領土返還要求運動神奈川県民大会」を開催した。 開催場所 横浜市 神奈川県民ホール 講師 山田 欣幸 氏（外務省欧州局ロシア課） ⑪ 新潟県 平成14年7月6日、北方領土返還要求運動新潟県民会議と共催で「北方領土返還要求運動新潟県民大会」を開催した。 開催場所 新潟市 労福協会館 講師 澤 英武 氏（研究会委員） ⑫ 長野県 平成15年2月10日、北方領土返還要求長野県民会議と共催で「第23回北方領土返還要求長野県民大会」を開催した。 開催場所 長野市 ホテル国際21 講師 都甲 岳洋 氏（研究会委員） ⑬ 富山県 平成14年9月7日、北方領土返還要求運動富山県民会議と共催で「第20回北方領土返還要求富山県大会」を開催した。 開催場所 富山市 富山市民プラザ ⑭ 石川県 平成14年8月28日、北方領土返還要求運動石川県民会議と共催で「北方領土早期返還要求石川県民大会」を開催した。 開催場所 金沢市 石川県女性センター 講師 山谷 賢量 氏（北海道新聞社論説副主幹）

事業区分	事業内容
	⑮ 福井県 平成15年2月10日、北方領土返還要求運動福井県民会議と共催で「北方領土を考える県民のつどい」を開催した。 開催場所 福井市 国際交流会館 講師 上坂 冬子 氏（ノンフィクション作家） ⑯ 岐阜県 平成14年7月15日、北方領土返還要求運動岐阜県民会議と共催で「平成14年度北方領土返還要求運動岐阜県民大会」を開催した。 開催場所 岐阜市 岐阜県県民ふれあい会館 講師 佐瀬 昌盛 氏（研究会委員） ⑰ 静岡県 平成15年1月21日、北方領土返還要求静岡県民会議と共催で「北方領土返還要求静岡県民大会」を開催した。 開催場所 森町文化会館 講師 上坂 冬子 氏（ノンフィクション作家） ⑱ 愛知県 平成15年1月25日、北方領土返還要求愛知県民会議と共催で「北方領土の返還を求める県民のつどい」を開催した。 開催場所 名古屋市 愛知県女性総合センター 講師 飯田 健一 氏（元NHK解説主幹・国土館大学大学院客員教授） ⑲ 滋賀県 平成15年2月4日、北方領土返還要求運動滋賀県民会議と共催で「2003北方領土の日記念県民のつどい」を開催した。 開催場所 大津市 ピアザ淡海ピアザホール

事業区分	事業内容
	②⑩ 京都府 平成15年2月1日、北方領土返還要求京都府民会議と共催で「北方領土返還要求第21回京都府民大会」を開催した。 開催場所 京都市 ぱるるプラザKYOTO 講師 木村 汎 氏（研究会委員） ②⑪ 大阪府 平成15年2月7日、北方領土返還運動推進大阪府民会議と共催で「2003北方領土の日祈念大阪府民大会」を開催した。 開催場所 大阪市中央公会堂 講師 吉田 進 氏（環日本海経済研究所所長） ②⑫ 兵庫県 平成15年2月2日、北方領土返還運動兵庫県推進会議と共催で設立20周年記念平成15年「北方領土の日記念県民大会」を開催した。 開催場所 神戸市 ホテルゴーフル神戸 講師 木村 汎 氏（研究会委員） 渡邊 光一 氏（駒沢女子大学教授） ②⑬ 奈良県 平成14年9月4日、北方領土返還要求運動奈良県民会議と共催で「北方領土返還要求運動奈良県民大会」を開催した。 開催場所 奈良市 奈良県文化会館 講師 杉山 茂雄 氏（研究会委員） ②⑭ 和歌山県 平成15年2月7日、北方領土返還要求運動和歌山県民会議と共催で「第22回北方領土返還要求和歌山県民大会」を開催した。 開催場所 貴志川町生涯学習センター 講師 鈴木 寛和 氏（千島歯舞諸島居住者連盟副理事長）

事業区分	事業内容
	②⑤ 鳥取県 平成15年1月21日、北方領土返還要求運動鳥取県民会議と共催で「北方領土返還要求運動鳥取県民大会」を開催した。 開催場所 鳥取市 ホテルニューオータニ鳥取 講師 岩田 宏一 氏（元島民） 杉山 茂雄 氏（研究会委員） ②⑥ 岡山県 平成15年2月7日、岡山県北方領土返還要求運動県民会議と共催で「第21回北方領土返還要求岡山県民大会」を開催した。 開催場所 岡山市 岡山県総合福祉会館 講師 枝村 純郎 氏（元駐口大使） ②⑦ 広島県 平成15年2月5日、北方領土返還要求運動広島県民会議と共催で「第19回北方領土返還要求広島県民大会」を開催した。 開催場所 広島市 広島県民文化センター 講師 佐瀬 昌盛 氏（研究会委員） ②⑧ 山口県 平成14年9月5日、北方領土返還要求山口県民会議と共催で「北方領土返還要求山口県民大会結成20周年記念フォーラム」を開催した。 開催場所 山口市 山口県婦人教育文化会館 講師 木村 汎 氏（研究会委員） ②⑨ 福岡県 平成15年2月13日、北方領土返還促進福岡県民協議会と共催で「平成15年北方領土返還促進福岡県民集会」を開催した。 開催場所 福岡市 西鉄ホール

事業区分	事業内容
	⑩ 佐賀県 平成15年2月8日、北方領土返還要求運動佐賀県民会議と共催で「北方領土返還要求佐賀県民集会」を開催した。 開催場所 佐賀市 メートプラザ佐賀 講師 兵藤 長雄 氏（研究会委員） ⑪ 長崎県 平成15年2月13日、北方領土返還要求長崎県民会議と共催で「平成15年北方領土返還要求長崎県民集会」を開催した。 開催場所 長崎市 NBCビデオホール 講師 杉山 茂雄 氏（研究会委員） ⑫ 大分県 平成15年2月7日、北方領土返還要求大分県民会議と共催で「北方領土返還要求大分県民大会」を開催した。 開催場所 津久見市民会館 講師 都甲 岳洋 氏（研究会委員） ⑬ 鹿児島県 平成15年2月7日、北方領土返還要求運動鹿児島県民会議と共催で「平成14年度北方領土返還要求鹿児島県民集会」を開催した。 開催場所 鹿児島市 いわさきホテル・ザビエル450 講師 澤 英武 氏（研究会委員） ⑭ 沖縄県 平成15年2月7日、北方領土返還要求沖縄県連絡協議会と共催で「北方領土返還要求沖縄県民大会」を開催した。 開催場所 那覇市 自治会館 講師 月出 皎司 氏（県立新潟女子短期大学教授）

事業区分	事業内容
	b. 地域ブロック会議開催費 地域ブロック内の推進委員、県民会議、主管課の情報交換及び効果的 事業の在り方等を協議する目的に全国6ブロックで計画し、次のとおり 開催した。 ① 北海道・東北ブロック 平成14年7月29日、30日「北海道・東北ブロック連絡協議会」を開 催した。 開催場所 山形県村山市 クアハウス基点 出席者 推進委員、県民会議、北方領土主管課 ② 関東甲信越ブロック 平成14年5月24日、25日「関東甲信越ブロック北方領土関係者会 議」を開催した。 開催場所 茨城県大洗町 オーシャンビュー大洗 出席者 推進委員、県民会議、北方領土主管課 ③ 東海・北陸ブロック 平成14年8月1日、「東海・北陸ブロック北方領土関係者会議」 を開催した。 開催場所 静岡県富士市 フジポートホテル 出席者 推進委員、県民会議、北方領土主管課 ④ 近畿ブロック 平成14年8月20日、「近畿ブロック事務担当者会議」を開催した。 開催場所 大阪府箕面市 箕面観光ホテル 出席者 推進委員、県民会議、北方領土主管課

事業区分	事業内容
	⑤ 中国・四国ブロック 平成14年9月28日、「中国・四国ブロック北方領土返還要求事務担当者会議」を開催した。 開催場所 島根県松江市 島根青少年館 出席者 推進委員、県民会議、北方領土主管課 ⑥ 九州・沖縄ブロック 平成14年8月23日「北方領土返還要求運動九州・沖縄ブロック会議」を開催した。 開催場所 鹿児島市 ウエルビューかごしま 出席者 推進委員、県民会議、北方領土主管課 c. その他 ブロック連絡会議旅費他 27,976,472 円

事業区分	事業内容
4. 北方領土問題教育指導者啓発	返還運動を次世代に継承するため、北方領土問題教育を充実させることの重要性から、中学校の社会科担当教諭等を現地根室に集め、地元教育関係者や元島民との討議、交流を行う研修会を計画し実施するとともに、ブロック単位で、現地研修参加者、教育指導者・返還運動関係者が一堂に会し、その後の成果や北方領土問題教育の在り方等について研究・討議する地域研修会を1ブロックで計画し実施した。 (1) 北方領土問題教育指導者研修会 開催月日 平成14年8月7日 開催場所 根室市・根室グランドホテル (会議次第) - 開 会 - 主催者挨拶 北方領土問題対策協会 専務理事 井上 達夫 - 来賓挨拶 内閣府北方対策本部 河野 道子 氏 根 室 市 長 藤原 弘 氏 - 報 告 北方領土問題対策協会 事務局長 金子 幹仁 「北方領土問題と返還要求運動の現状」 熊本市立藤園中学校 校長 内藤 稔 氏 「北方領土教育の現状と課題について」 - 講 和 千島歯舞諸島居住者連盟理事 河田 弘登志氏 - 北方領土視察（納沙布岬） - 北方領土実践授業 - ブロック別討議 - 全 体 討 議

事業区分	事業内容		
	(2) 北方領土問題教育指導者地域研修会 九州・沖縄ブロック 開催日時 平成14年10月26日 開催場所 佐賀市 佐賀県青年会館 出席者 教育関係者、ブロック内県民会議関係者等		
	(3) 啓発資料作成		
	物品名	数 量	配 付 先
	学習実践事例集 小学生用読み物	1,000 部 30,000 部	都道府県民会議
	(4) その他打合せ旅費等 13,193,828 円		

事業区分	事業内容
5. 北方領土問題次世代啓発推進	北方領土問題を次代を担う青少年に引き継いでいくための施策を推進するため、青少年の関係機関、団体の連絡協調によるブロック事業を計画し実施した。 また、北方領土を間近に見ながら、地元の青少年や元居住者との交流及び北方領土授業を体験してもらい、北方領土問題への理解と認識を深めてもらう研修会及びゼミナールを計画し実施した。 a. ブロック事業 ① 北海道・東北ブロック 事業名 北方領土青少年交流の集い 開催月日 平成14年7月29日～30日 開催場所 山形県村山市 クアハウス基点 ② 関東甲信越ブロック 事業名 第16回北方領土返還要求運動関東甲信越青少年交流会 開催月日 平成14年7月27日～28日 開催場所 栃木県藤原町 ホテル「ニュー岡部」 ③ 東海・北陸ブロック 事業名 北方領土を考える東海・北陸中学生のつどい 開催月日 平成14年8月1日～3日 開催場所 静岡県富士市 少年自然の家 ④ 近畿ブロック 事業名 第16回少年少女北方領土研修 開催月日 平成14年8月20日～21日 開催場所 大阪府箕面市 箕面観光ホテル

事業区分	事業内容
	⑤ 中国・四国ブロック 事業名 平成14年度北方領土問題地域青少年育成事業 開催月日 平成14年8月26日 開催場所 広島県安浦町 グリーンピア安浦 ⑥ 九州・沖縄ブロック 事業名 北方領土問題地域青少年育成事業九州・沖縄ブロック大会 開催月日 平成14年8月24日 開催場所 鹿児島市 県市町村自治会館 b. 青少年現地研修・交流会 開催月日 平成14年8月7日 開催場所 根室市 根室グランドホテル、千島会館 参加者 6ブロック代表の青少年・引率 48名 (山形、千葉、東京、静岡、奈良、高知、熊本) 1. 開 会 2. 主催者挨拶 北方領土問題対策協会 専務理事 井上 達夫 3. 来賓挨拶 内閣府北方対策本部 河野 道子 氏 根 室 市 長 藤原 弘 氏 4. ビデオ鑑賞「なるほどなっとく北方四島」 5. 元島民による講話 千島歯舞諸島居住者連盟理事 河田 弘登志氏 6. 北方領土視察 7. 実践授業（3グループ） 8. 北方領土壁新聞づくり

事業区分	事業内容										
	青少年向け啓発広告の掲載 内 容 『週刊サンケイカラー百科』パブリシティ広告 北方領土のはなし（2回） 掲載日 第1回 平成14年10月3日から一週間 第2回 平成15年3月13日から一週間 掲出先 全国の小中学校約19,100校 c. 北方領土ゼミナール 返還要求運動を世代を超えた国民運動として若い世代にも幅広く北方領土問題の啓発を行う必要があることから、全国の高校生・大学生等を根室市に派遣するよう計画し実施した。 開催月日 平成14年8月31日 開催場所 根室市 根室グランドホテル、千島会館 参加者 6ブロック代表の大学生 30名 (岩手、福島、山形、新潟、石川、福井、岐阜、滋賀、鳥取、福岡、佐賀、大分、宮崎、鹿児島) 1. 開 会 2. 主催者挨拶 3. 来賓挨拶 <table border="0"> <tr> <td>内閣府北方対策本部 参事官補佐</td> <td>新村 明久 氏</td> </tr> <tr> <td>根 室 支 庁 長</td> <td>能田 文男 氏</td> </tr> <tr> <td>根 室 市 長</td> <td>藤原 弘 氏</td> </tr> </table> 4. 基調講演 <table border="0"> <tr> <td>法政大学名誉教授 「北方領土の現状と展開」</td> <td>杉山 茂雄 氏</td> </tr> </table> 5. 講 話（元居住者） <table border="0"> <tr> <td></td> <td>若松 富子 氏</td> </tr> </table> 6. 北方領土視察 7. 北方領土ゼミナール 8. グループ別発表	内閣府北方対策本部 参事官補佐	新村 明久 氏	根 室 支 庁 長	能田 文男 氏	根 室 市 長	藤原 弘 氏	法政大学名誉教授 「北方領土の現状と展開」	杉山 茂雄 氏		若松 富子 氏
内閣府北方対策本部 参事官補佐	新村 明久 氏										
根 室 支 庁 長	能田 文男 氏										
根 室 市 長	藤原 弘 氏										
法政大学名誉教授 「北方領土の現状と展開」	杉山 茂雄 氏										
	若松 富子 氏										

事業区分	事業内容		
6. 北方領土問題 国際シンポジウム開催	d. 啓発資材の作成		
	物 品 名	数 量	配 付 先
	啓発パンフレット	38,000 部	都道府県民会議
	啓発まんがパンフレット	5,000 部	
	啓発蛍光ペン（三色）	5,000 セット	
	啓発用付箋	5,000 個	
	e. その他（消耗品等）		
	29,233,822 円		
	国際シンポジウム 2002		
	「9. 11事件以後のロシア外交と日ロ関係」をテーマに有力な外国の専門家を招き日本の専門家と共に、国際情勢について研究討議を行う第18回国際シンポジウムを計画どおり開催した。		
	〔鳥取会議〕		
	海外からの招待者（3名／うち1名在日）と日本の専門家（3名）がパネルディスカッション方式により全国から招いた関係者200名とともに公開パネル討議を行った。		
	開催月日 平成14年10月29日		
	開催場所 ホテルニューオータニ鳥取		
1. 開 会			
2. 基調挨拶			
組織委員会委員長		都甲 岳洋 氏	
3. 来賓挨拶			
鳥 取 県 知 事		片山 善博 氏	
北方領土返還要求運動鳥取県民会議会長		石黒 豊 氏	

事業区分	事業内容
	4. パネリスト紹介 コーディネーター 澤 英武 氏 5. 報 告 (1) 「9. 11」後のロシア外交の大転換 ① 『9月11日以降のロシアと米国』 米国プリンストン大学客員教授 ジャック・F・マトロック・ジュニア 氏 ② 『「9. 11事件」後のロシアの対外政策をめぐって』 青山学院大学教授 袴田 茂樹 氏 (2) ロシア外交の転換が対日政策に及ぼす影響 ① 『ロシアとの北方領土紛争：核不拡散援助を信頼醸成手段として活用』 米国モントレイ国際関係研究所・不拡散センター教授 ジェームス・クレイ・モルツ 氏 ② 『日本の対ロ交渉戦術 ―タルボットの近著に学ぶ―』 拓殖大学海外事情研究所教授 木村 汎 氏 ③ 『ロシア外交の変化がロシアの対日政策に与える影響』 レシェック・ブシンスキー 氏 (豪州：国際大学・新潟県) ④ 『ロシア外交の転換と日ロ平和条約締結交渉』 東京経済大学教授 兵藤 長雄 氏 6. 討 議 7. ま と め コーディネーター 澤 英武 氏 8. 閉 会

事業区分	事業内容		
7. 市町村巡回 キャンペーン 開催	〔東京会議〕 海外からの招待者と日本の学者・専門家21名とがラウンドテーブル方式によって研究討議を行った 開催月日 平成14年11月1日 開催場所 東京都 都市センターホテル 15,105,198 円		
	市町村巡回キャンペーン 地域における北方領土返還要求運動の一層の盛り上げのため、各ブロック内の都道府県民会議が市町村庁舎などのロビーを活用して、パネル展、署名コーナーの設置、チラシ・パンフレットの配布、街頭啓発等を行うキャンペーン事業を計画し8県で実施した。 〔本年度開催県〕 栃木県、長野県、愛知県、和歌山県、山口県、香川県 長崎県、鹿児島県		
	①啓発パネル作成		
	②啓発資材作成		
	物品名	数量	配付先
	啓発ボールペン (一色)	20,000 本	都道府県民会議
	③その他		2,697,044 円

事業区分	事業内容
8. 県民会議 代表者全国 会議開催	地域において北方領土返還要求運動を推進する都道府県民会議の代表者が一堂に会し、日頃の活動の紹介、意見交換等を通じて、これからの運動の展開に役立ててもらうことを目的として計画どおり開催した。 開催月日 平成14年12月3日 開催場所 静岡市 ホテル・アソシア静岡ターミナル 出席者 都道府県民会議代表他 (会議次第) 1. 開 会 2. 挨拶 北方領土問題対策協会 会長 手塚 康夫 北方領土返還要求静岡県民会議 会長 森 竹治郎 氏 3. 来賓挨拶 沖縄及び北方対策担当大臣 坂巻 三郎 氏 (代理) 静 岡 県 知 事 石川 嘉延 氏 4. 北方領土問題に関する外務省説明 外務省欧州局ロシア課課長補佐 山口 大治 氏 5. 北方領土問題対策協会事業報告 北方領土問題対策協会 専務理事 井上 達夫 6. 報 告 「熊本県における北方領土教育の活動状況について」 熊本市立藤園中学校校長 内藤 稔 氏 7. ブロック別協議 8. 全体協議 9. 閉 会 4,148,976 円

事業区分	事業内容
C 北方四島交流 推進事業	北方四島在住ロシア人との相互交流を行い、領土問題に関する理解を深めさせ、もって領土返還の早期実現を図るため、青少年交流及び日本語の専門家、教育関係者による専門家の派遣を含め延べ12回の訪問を計画し実施した。 1. 北方四島交流北海道推進委員会 ① 第1回訪問 平成14年5月25日～27日 国後島（61名） ② 第2回訪問 平成14年6月30日～7月3日 択捉島（62名） ③ 第3回訪問 平成14年7月26日～29日 択捉島（62名） ④ 第4回訪問 平成14年9月2日～5日 色丹島（62名） 2. 北方四島交流推進全国会議 ① 第1回訪問 平成14年5月31日～6月4日 色丹島、択捉島（49名） ② 第2回訪問 平成14年6月21日～6月25日 国後島、択捉島（59名） ③ 第3回訪問 平成14年8月22日～26日 国後島 （65名） ※悪天候により色丹島訪問は中止

事業区分	事業内容
	3. 青少年交流（北方四島交流北海道推進委員会、北方四島交流推進全国会議共催） 派遣者 中学生・高校生 平成14年8月16日～19日 色丹島（65名） 4. 専門家派遣（北方四島交流推進全国会議） 派遣者 日本語講師 各島2名 ① 平成14年6月11日～7月3日 国後島（受講者 98名） ② 平成14年6月11日～7月11日 色丹島（受講者 62名） ③ 平成14年7月8日～7月29日 択捉島（受講者 35名） 5. 専門家交流（北方四島交流推進全国会議、北方四島交流北海道推進委員会共催） 派遣者 教育関係者 平成14年9月19日～22日 色丹島（61名） 6. 嘱託員（1名）、賃金職員（4名） 7. その他（北方四島交流推進全国会議開催等） 187,013,028 円

事業区分	事業内容		
D 推進委員活動事業 1. 推進委員活動 2. 推進委員資料 3. 都道府県推進委員全国会議開催	北方領土返還要求運動を地域住民と一体となって強力に展開していくため、関係官庁及び団体との密接な連絡並びに推進委員の地域社会における活動を円滑に行うために必要な経費を計画どおり47推進委員に交付した。 8,832,643 円		
	推進委員が行う啓発のため資料の作成を計画し、次のとおり作成配付した。		
	物品名	数 量	配布先
	啓発用修正テープ	10,400 個	推進委員、都道府県民会議
	その他（封筒等） 1,917,985 円		
平成14年度都道府県推進委員全国会議 北方領土返還要求運動を全国的に盛り上げるための中核となる都道府県推進委員の全国会議を平成14年4月12日、東京都内の東条インペリアルパレスにおいて計画どおり開催した。			
1. 開 会			
2. 主催者挨拶 会 長 手塚 康夫			
3. 来賓挨拶 国 務 大 臣 沖縄及び北方問題担当大臣 尾身 幸次 氏 北方対策本部長			
4. 北方領土問題に関する政府説明 内閣府北方対策本部審議官 坂巻 三郎 氏 外務省欧州局審議官 角崎 利夫 氏			
5. 新任推進委員紹介			
6. 平成14年度北方領土問題対策協会事業説明 北方領土問題対策協会 専務理事 井上 達夫			

事業区分	事業内容
	7. ブロック別協議 8. 全体協議 9. 閉 会 4,690,452 円

事業区分	事業内容
E 団体助成事業 1. 北方領土問題 国民大会	(1) 平成15年2月7日東京・九段会館において、政府、地方団体、民間団体と共催で「平成15年北方領土返還要求全国大会」を各界代表1,600名の参加を得て、計画どおり実施した。 (大会次第) オープニングセレモニー 開会のことば 実行委員長挨拶 来賓紹介 政府代表挨拶 北方四島の返還を求める 内閣総理大臣 外務大臣 北方担当大臣 各界各層代表 アピール 閉会 (2) 北方領土の返還を求める茨城県民協議会、北方領土返還要求運動千葉県民会議、北方領土返還要求群馬県推進連絡協議会、北方領土返還要求運動神奈川県民会議の「平成15年北方領土返還要求全国大会」参加経費等を支出した。 10,415,234 円
2. 全国指導者 会議助成	民間団体等による北方領土指導者会議助成を計画したところ次のとおり実施された。また、次世代のリーダーを育成するための研修会等も計画し実施された。 a. 北方領土返還要求運動連絡協議会（北連協） 平成14年7月15日、東京都内の日本青年館において開催した「北方領土返還要求運動連絡協議会講演会」に経費を助成した。

事業区分	事業内容
3. 資料関係等助成	b. 日本青年団協議会 平成15年3月3日から9日にわたり、日本青年館ギャラリーで行われた「北方領土展（パネル展）」に経費を助成した。 c. 全国地域婦人団体連絡協議会 平成15年3月3日、東京都内の日本青年館において全国の婦人代表を招き「北方領土問題幹部研修会」を共催で開催し、経費を助成した。 d. 日本青年団協議会、全国地域婦人団体連絡協議会 平成14年8月31日、根室市において開催した「北方領土復帰促進婦人・青年交流集会」に対し経費を助成した。 e. その他（職員派遣旅費等） 3,745,360 円
	北方領土返還要求運動に取り組んでいる民間団体等に対し資料助成を計画したところ次のとおり実施された。
	a. 全国地域婦人団体連絡協議会 広報紙「全地婦連」5月号、7月号、8月号、9月号、12月号、2月号に北方領土返還アピール広告を出して啓もうを図った。
	b. 日本青年会議所 平成14年8月3日から4日にわたり、根室市内や納沙布岬「望郷の岬公園」において開催した「北方領土現地大会」に対し経費を助成した。

事業区分	事業内容
	c. 日本青年団協議会 平成14年11月8日から11日にわたり、東京都内で開催した「全国青年大会」での北方領土返還アピール用チラシの作成並びに機関紙への北方領土返還広告掲載等に対して経費を助成した。 d. その他 ① 平成14年8月18日、北方領土ノサップ岬マラソン大会実行委員会が根室市において開催した「北方領土ノサップ岬マラソン大会」に対して経費を助成した。 ② 平成15年2月5日から11日にわたり、北方領土の日啓発実行委員会が札幌雪まつり会場において実施した署名、フェスティバル等に対し経費を助成した。 ③ その他（資料送料等） 5,403,321 円

事業区分	事業内容
F 調査研究事業	(1) 北方領土問題に関する資料の収集及び調査研究を行い、北方領土に関する諸問題の解決を促進するための施策に資することを目的とし、北方領土問題研究会を計画し実施した。 第1回（通算 196回）北方領土問題研究会 開催月日 平成14年5月13日 開催場所 北方領土問題対策協会 会議室 議 題 1. 今後の日・ロ関係について 2. 国際シンポジウム2002について 3. その他 第2回（通算 197回）北方領土問題研究会 開催月日 平成14年7月18日 開催場所 北方領土問題対策協会 会議室 議 題 1. 講 演〔外務省欧州局 上月 豊久 氏〕 2. 今後の日・ロ関係について 3. 国際シンポジウム2002について 4. その他 第3回（通算 198回）北方領土問題研究会 開催月日 平成14年9月20日 開催場所 北方領土問題対策協会 会議室 議 題 1. 今後の日・ロ関係について 2. 国際シンポジウム2002について 3. その他 第4回（通算 199回）北方領土問題研究会 開催月日 平成14年11月20日 開催場所 北方領土問題対策協会 会議室 議 題 1. 講 演〔外務省欧州局 齋藤 泰雄 氏〕 2. 2月強調月間に向けて 3. その他

事業区分	事業内容
	第5回（通算 200回）北方領土問題研究会（拡大） 開催月日 平成15年1月17日 開催場所 弘済会館 4階椿の間 議 題 1. 2月強調月間について 2. 意見交換等 3. その他 第6回（通算 201回）北方領土問題研究会 開催月日 平成15年3月14日 開催場所 北方領土問題対策協会 会議室 議 題 1. 講 演〔外務省欧州局 原田 親仁 氏〕 2. 最近の日・ロ関係について 3. 国際シンポジウム2003について 4. その他 (2) 海外派遣 ロシア国内情勢を調査するため、海外派遣を計画し職員1名を派遣した。 日 程 平成15年3月19日～23日 派遣地 ユジノサハリンスク、ウラジオストク (3) その他（資料購入等） 3,747,053 円

事業区分	事業内容						
G 援 護 事 業 1. 戸籍・不動産 登録指導推進	北方領土に残置している土地、家屋の不動産については、釧路地方法務局根室支局において旧来の土地・家屋台帳及び登記簿によって整備され、その所有名義人の権利は保全されている。 また、相続申し出手続き及び不動産の種類別、数量等に関する相談には、個人別不動産台帳を活用するほか、釧路地方法務局根室支局との連絡を密にし、個別に相談指導を行ったが、その概要の主なものは次のとおりである。 在島残置財産の保全に係る相談指導 ・ 相続申出手続の相談指導 29件 ・ 不動産登記簿の照会及び相談 93件 ・ その他不動産の相続等の相談 39件 2,020,410 円						
2. 北 方 領 土 返 還 要 求 署名活動推進	昭和40年から開始した北方領土返還要求署名運動は、7,000 万人を目標に実施してきたが、平成11年9月末で目標を達成し、今後も返還されるまで実施していくこととなった。 平成14年度は 116万人分が収集され、当初からの累計は 7,508万人分となった。 6,311,640 円						
3. 元島民等による全国啓発 活 動 推 進	北方領土返還要求の国民運動の盛り上がりの中で占める元居住者の意識の高揚と結束をはかる目的の広報活動を強化するため、千島連盟に委託し広報誌を年3回発行し元居住者及びその後継者に配布した。 (1) 広報紙名「返せわれらが故郷」 〈歯舞・色丹・国後・択捉〉 (2) 発行月日と部数 <table border="0"> <tr> <td>第1号 14. 6.30 発行・A4判・8頁</td> <td>5,000部</td> </tr> <tr> <td>第2号 14.10. 1 発行・A4判・8頁</td> <td>5,000部</td> </tr> <tr> <td>第3号 15. 1. 1 発行・A4判・12頁</td> <td>5,000部</td> </tr> </table> 4,214,000 円	第1号 14. 6.30 発行・A4判・8頁	5,000部	第2号 14.10. 1 発行・A4判・8頁	5,000部	第3号 15. 1. 1 発行・A4判・12頁	5,000部
第1号 14. 6.30 発行・A4判・8頁	5,000部						
第2号 14.10. 1 発行・A4判・8頁	5,000部						
第3号 15. 1. 1 発行・A4判・12頁	5,000部						

事業区分	事業内容
4. 元島民に対する研修・交流関係	全国で展開されている北方領土返還要求運動に果たす元居住者の役割の重要性について、より理解を深めるとともに元居住者相互の連体をさらに強化することを目的として根室市において4回の研修会を計画どおり実施した。 第1回 開催日時 平成14年8月20日 開催場所 北海道立北方四島交流センター 参加者 16名 第2回 開催日時 平成14年8月26日 開催場所 北海道立北方四島交流センター 参加者 16名 第3回 開催日時 平成14年8月31日 開催場所 北海道立北方四島交流センター 参加者 41名 第4回 開催日時 平成14年9月4日 開催場所 北海道立北方四島交流センター 参加者 38名 2,358,632 円
5. 北方領土関連資料保存整備	元居住者の当時の生活実態、引き揚げ時の模様等の体験談や資料及び写真等を収録した図書の作成を計画し千島連盟に委託し実行した。 題 名 「思い出のわが故郷北方領土」北方四島の歴史編 規格・数量 A5版 4,200部 配布先 関係機関、関係団体、都道府県、県民会議、道内啓発施設、道内報道機関等 8,201,000 円

事業区分	事業内容
6. 元島民の自由 訪問推進	北方四島元島民及びその家族たる日本国民による北方領土への最大限に簡素化された自由訪問を計画し千島連盟に委託し執行した。 第1回 平成14年6月7日～10日（42名） 択捉島留別及びボンヤリ 第2回 平成14年7月4日～7日（46名） 国後島ラシコマンベツ 第3回 平成14年8月2日～5日（49名） 歯舞群島志発島西浦泊 第4回 平成14年8月29日～9月1日（49名） 歯舞群島多楽島古別及びヒラリウス 57,476,000 円

事業区分	事業内容	
	① 平成14年度北方領土返還要求署名収集数 別表(1) 自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日	
	団体名	署名収集数(人)
	全国指定都市地域女性団体連絡協議会（札幌市他8団体）	383,681
	全国自衛隊父兄会	190,473
	北海道	63,743
	千島歯舞居住者連盟	75,970
	北方領土返還要求長野県民会議	54,037
	北方領土返還要求運動和歌山県民会議	48,152
	山形県北方領土返還促進協議会	37,622
	北方領土復帰期成同盟	72,482
	北方領土返還要求運動石川県民会議	34,985
	北方領土返還要求宮城県民会議	70,403
	上記以外の県民会議（青森県ほか）	98,841
	その他の団体及び個人	34,256
	合 計	1,164,645

事業区分	事業内容	
	① 北方領土返還要求署名収集数 別表(2) 自 平成40年8月15日 至 平成15年3月31日	
	団体名	署名収集数(人)
	全国指定都市地域女性団体連絡協議会 友愛会議（全日本労働総同盟） 日本労働組合総連合会（全日本民間労働組合連合会） 全国地域婦人団体連絡協議会 自由民主党（国民運動本部） 日本遺族会 全国自衛隊父兄会 千島歯舞居住者連盟 北方領土復帰期成同盟 軍恩連盟全国連合会 山形県北方領土返還促進協議会 北方領土返還要求長野県民会議 北海道老人クラブ連合会 北方領土返還要求宮城県民会議 北方領土返還要求運動和歌山県民会議 日本郷友連盟 北方領土返還要求運動石川県民会議 全国特定郵便局長会 札幌市各町内会 北方領土問題対策協会 北海道商工会連合会 北方領土返還要求長崎県民会議 北方領土の返還を求める都民会議 北方領土返還要求愛知県民会議 日本青年会議所 日本を守る会北海道懇話会 北海道かおり会 北方領土返還要求静岡県民会議 北海道商工会議所 その他の団体及び個人	22,218,667 7,382,192 5,649,366 5,207,846 4,528,590 4,230,504 4,532,820 3,339,389 2,427,680 1,413,803 965,260 937,606 841,291 854,246 810,544 714,184 695,038 631,480 570,660 758,750 482,352 415,190 377,453 270,628 363,583 306,163 258,407 232,132 205,847 3,455,752
	合 計	75,077,423